

平成28年度行政事業レビューシート (内閣官房)

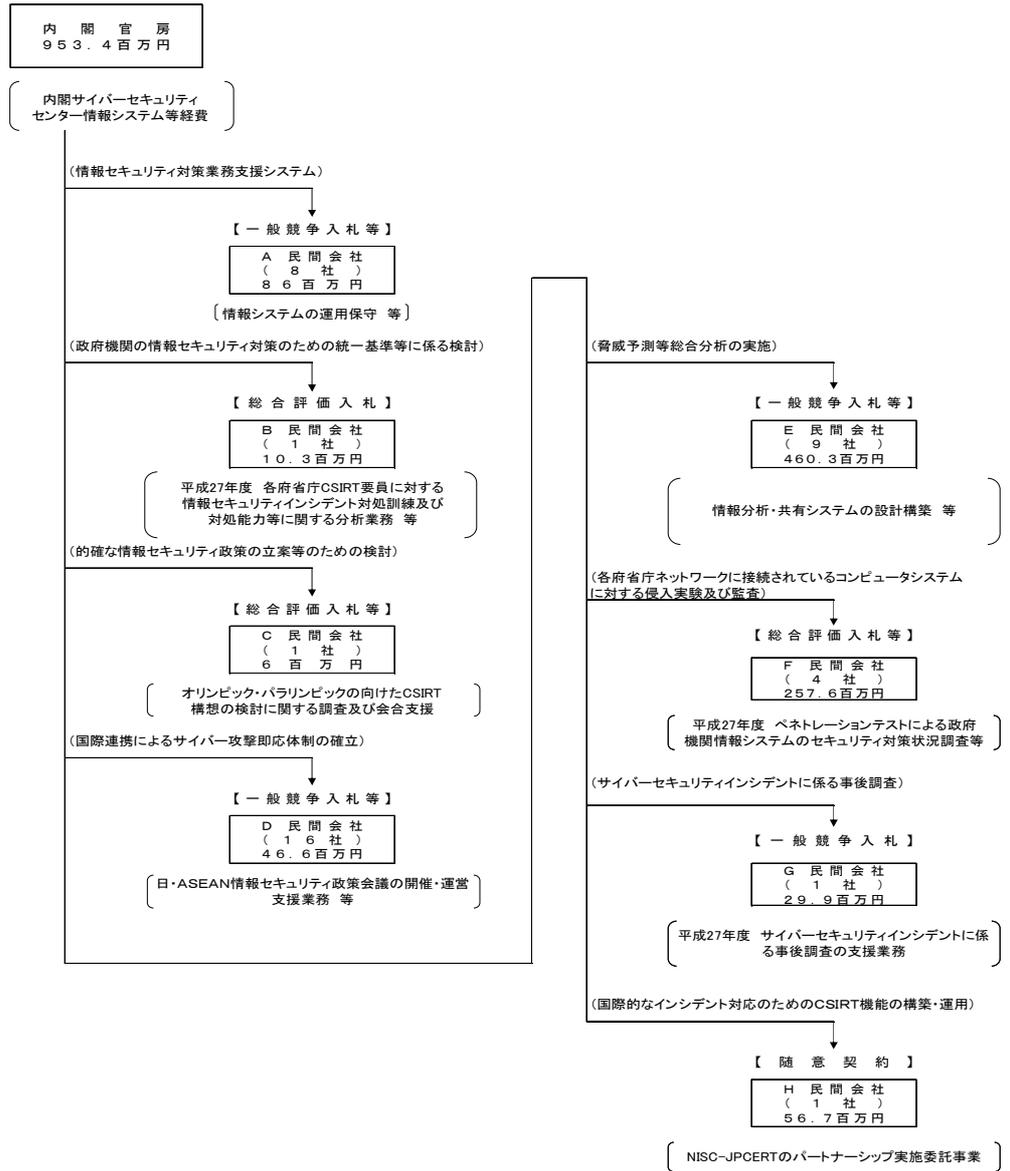
事業名	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費			担当部局庁	内閣サイバーセキュリティセンター			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-			内閣参事官 山内 智生		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 (平成26年法律第104号)			関係する計画、 通知等	サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバーセキュリティの確保に必要な調査や検討を行うなどにより、サイバーセキュリティ政策に係る基本戦略の立案、官民における統一的・横断的なサイバーセキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等サイバーセキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問題となり得るサイバーセキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析、必要なサイバーセキュリティ対策の在り方に関する検討等を行うとともに、緊急事態における対応に資する訓練、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための国際会議の開催等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	115	210	742	778	1,435			
		前年度から繰越し	-	697	128	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	465	81	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	115	442	1,254	859	1,435			
	執行額	114	203	953	-	-				
執行率(%)	99%	46%	76%	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
	右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。	情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。								
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的 な達成目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 - 年度
	サイバーセキュリティに関する政策及び対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。	サイバーセキュリティ戦略本部会合(旧情報セキュリティ政策会議)の開催回数。		実績	回	5	4	6	-	-
				目標値	回	4	4	4	4	-
				達成度	%	125	100	150	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	時々刻々と変化するサイバーセキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。			活動実績	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ペネトレーションテスト・マネジメント監査事業費 /対象省庁等数			単位当たり コスト	円	-	-	8,049,037	8,190,981	
単位当たり コスト	算出根拠			計算式	円/組織	-	-	257,569,200/32	270,302,400/33	
	国際会議開催等事業費/会議開催数			単位当たり コスト	円	7,540,000	7,257,709	9,328,444	11,925,000	
				計算式	円/件	37,700,000/5	65,319,386/9	46,642,220/5	47,700,000/4	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	リスク調査等事業費/調査件数								単位当たりコスト
				計算式	円/件	20,400,000/2	13,079,340/2	5,675,724/1	19,999,000/3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事後調査等事業費/調査件数								単位当たりコスト
				計算式	円/件	-	-	29,860,830/2	102,831,000/25
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	778	1,434.7	「新しい日本のための優先課題推進枠」944.8百万円					
	計	778	1,434.7						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		目標値		-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	サイバーセキュリティ戦略という政策目的を達成するためには、必要不可欠な事業である。また、2016年4月のサイバーセキュリティ基本法の改正にも事業拡大が明記されたことからわかるように、当センターの役割は増大しており、事業の優先度は高いと考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則、見積もりを複数社から入手した上で、一般競争入札により選定している。また、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。一部で、一者応札又は一社応募となったもの及び競争性のない随意契約となったものについては、次回以降、市場価格調査を実施し、業者から仕様書の修正提案を受け、提案内容について検討し、仕様書に反映できるか検討する形でフォローアップを実施している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	複数社の見積もりを取得することでコスト削減や効率化に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	サイバーセキュリティに関する戦略等の策定や緊急事態対処を行う内閣サイバーセキュリティセンターの職員的能力や知識を直接向上させる事業等であり、実効性の高い手段となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調達改善計画に基づき、分割発注の方法をとること、競争入札で実施するよう努めているため、より効果的かつ低コストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に活かされており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めている。				
	改善の方向性	早期執行に努めることで、今以上に契約準備、市場価格調査、入札公告等の期間を確保する方向。				
外部有識者の所見						
会合費会議開催などの細かな支出とともに調査、システム設計などが混在している。両者は分けて考えるべきではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	サイバーセキュリティ基本法の改正による事業拡大も見込まれているが、これまでの執行率なども考慮しつつ、適正な概算要求とし、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本レビューシートにおいて同一の事業として位置付けている複数の事業については、引き続き、各事業ごとに、それぞれの必要性、効率性、有効性を踏まえた予算執行に努めるとともに、外部有識者の所見を踏まえ、より適正な事業区分となるよう検討に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度	0020	□
平成25年度	0014	平成26年度	0012	平成27年度	0016	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.日本電気株式会社			B.株式会社ラック		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	NISC情報収集システムにおける端末の賃貸借及び保守	1	人件費	平成27年度 各府省庁CSIRT要員に対する情報セキュリティインシデント対処訓練及び対処能力等に関する分析等業務	10.3
	人件費	NISC情報収集システム(サーバ・ネットワーク機器等)における賃貸借及び設計・構築並びに運用・保守等	25			
	人件費	NISC情報収集システムにおける端末等の購入及び保守	17			
	人件費	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う設定変更等	13			
	人件費	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴うソフトウェア等の購入及び保守	4			
	人件費	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う運用等	3			
	計		63	計		10.3
		C.株式会社富士通総研			D.株式会社日本旅行	
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
人件費	オリンピック・パラリンピックに向けたCSIRT構想の検討に関する調査及び会合支援	6	人件費	第7回日・ASEAN情報セキュリティ政策政策担当国会議(合同ワーキンググループ会議)等の開催等支援業務	12.9	
計		6	計		12.9	
	E.日本電気株式会社			F.三井物産セキュアディレクション株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
人件費	情報分析・共有システムの設計構築等	430.9	人件費	平成27年度 ベネドレーションテストによる政府機関情報システムのセキュリティ対策状況調査	163.9	
計		430.9	計		163.9	
	G.日本電気株式会社			H.一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
人件費	サイバーセキュリティインシデントに係る事後調査	29.9	人件費	NISC-JPCERT/CCのパートナーシップ実施委託事業	56.7	
計		29.9	計		56.7	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末等の購入及び保守	17	一般競争入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う設定変更等	13	随意契約(公募)	-	-	
3	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴うソフトウェア等の購入及び保守	4	一般競争入札	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
4	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う運用等	3	随意契約(その他)	-	-	
5	NECフィールディング株式会社	3010401022977	NISC情報収集システム LAN配線敷設等工事	2	一般競争入札	7	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
B.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	平成27年度 各府省庁CSIRT要員に対する情報セキュリティインシデント対処訓練及び対処能力等に関する分析業務	10.3	総合評価入札	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
C.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	オリンピック・パラリンピックに向けたCSIRT構想の検討に関する調査及び会合支援	6	総合評価入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	第7回日・ASEAN情報セキュリティ政策担当委員会(合同ワーキンググループ会議)等の開催等支援業務	12.9	一般競争入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	第8回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議の開催・運営等支援業務	11.3	一般競争入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ASEAN諸国との国際連携によるサイバー連絡演習実施に関する調査	9.1	総合評価入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
4	株式会社フレッシュタウン	2011701007041	平成27年度サイバーセキュリティ国際キャンペーンに係る日米共催フォーラムの開催・運営支援業務	3.5	一般競争入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
5	株式会社オーエムシー	9011101039249	第1回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議・ワーキンググループ会合(ブルネイ)の開催・運営等支援業務	2.3	一般競争入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
6	株式会社白樺写真工芸	2040001003459	サイバーセキュリティ国際キャンペーンにおける意識啓発活動のためのマテリアルの印刷および発送業務	1.6	一般競争入札	6	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
7	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	各国のサイバーセキュリティ政策に関する調査研究	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社ヒューロン	3011101054542	情報セキュリティ国際キャンペーンにおける意識啓発活動のためのマテリアルの作成等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	第2回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議ワーキンググループ会議の開催支援業務(その2)	0.7	一般競争入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
10	日新航空サービス株式会社	5011201015896	JICA課題別研修へのベトナムからの参加者招聘	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報分析・共有システムの設計構築等	430.9	総合評価入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	NISC-JPCERT関連連携システム設計構築	12.4	一般競争入札	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
3	ガートナージャパン株式会社	6010401096939	サイバーセキュリティ及びITの技術動向、市場動向に関する調査業務	6	一般競争入札	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
4	株式会社協和エクシオ	3011001031955	NISC情報分析・共有システムに係る回線提供	4.5	一般競争入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
5	セコム株式会社	6011001035920	サーバ室電子錠・監視カメラ工事	2.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	日本電気株式会社	7010401022916	サーバ室の整備に伴う空調工事	2.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複合機保守料	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
8	KDDI株式会社	9011101031552	インターネット接続回線ドメイン提供	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
9	東日本電信電話株式会社	8011101028104	インターネット接続回線提供	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	有限会社センショー	3040002006344	メディア廃棄	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
11	UQコミュニケーションズ株式会社	2010401075423	モバイルデータ通信回線の提供	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産セキュアディレクション株式会社	4010001073305	平成27年度 ベネトレーションテストによる政府機関情報システムのセキュリティ対策状況調査	163.9	総合評価入札	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	デロイト・トーマツリスクサービス株式会社	2010001081417	情報セキュリティ監査実施に向けたコンサルティング業務	50.8	随意契約 (企画競争)	-	-	
3	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	平成27年度 政府機関のサイバーセキュリティ対策に係る監査制度を導入するための調査研究業務	27	総合評価入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
4	株式会社ファイブドレイブ	4010001095076	平成26年度 ベネトレーションテストによる政府機関情報システムのセキュリティ対策状況調査	15.9	総合評価入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	サイバーセキュリティインシデントに係る事後調査	29.9	一般競争入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 JPC ERTコーディネーションセンター	9010005006504	NISC-JPCERT/CCのパートナーシップ実施委託事業	56.7	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システム(サーバ・ネットワーク機器等)における賃貸借及び設計・構築並びに運用・保守等	25	総合評価入札	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	A	株式会社ピーエスシー	4010401024691	NISC情報提供システム(電子掲示板システム)における賃貸借及び設計・構築・クラウドサービスの提供並びに運用・保守等	21	総合評価入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
3	A	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末の賃貸借及び保守	1	一般競争入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。